

生産性向上推進要綱  
2017年度フォローアップ報告書

2018年11月

一般社団法人 日本建設業連合会

生産性向上推進本部

## 調査の概要

日建連では、生産性向上に取り組むための指針として2016年4月に生産性向上推進要綱を策定した。

同要綱では2016年度から2020年度までの5年間を対象に、日建連会員企業の取り組み状況と生産性向上に向けた各項目の進捗状況等を毎年調査することになっている。

本フォローアップ報告書は、2017年度における各社の取り組み・進捗状況についてとりまとめたものである。

### < 調査要領 >

調査対象 : 日建連法人会員 141 社

調査期間 : 2018年8月22日 ~ 2018年9月14日

回答企業数 : 98 社 (回答率 : 69.5%)

(過去のアンケート結果 回答企業数)

2016年度 : N=98 (回答率 70.0%)

2015年度 : N=108 (回答率 77.7%)

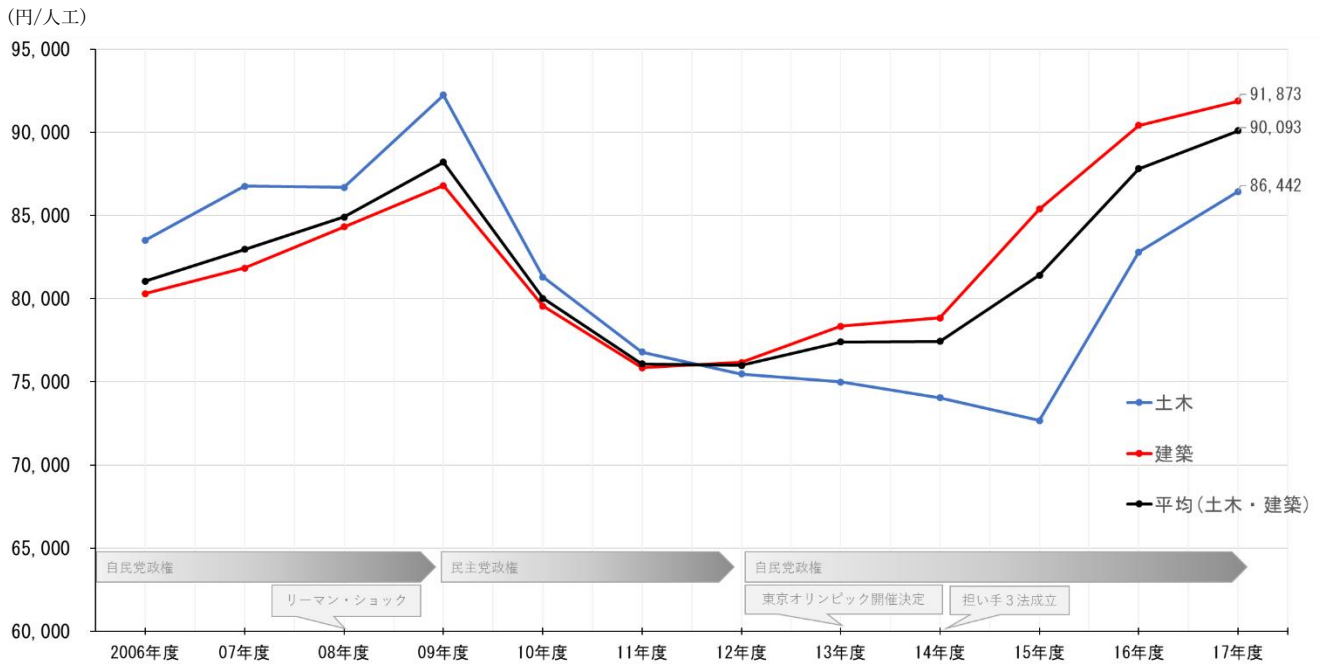
# 1. 生産性指標の推移

・2017 年度における日建連会員企業の生産性は、土木・建築平均で 90,093 円/人日。2016 年度比で 2.59 ポイントの上昇となった。  
 (土木事業：86,442 円/人日(4.39 ポイント上昇)、建築事業：91,873 円/人日(1.61 ポイント上昇))

＜生産性指標の算出について＞ (『生産性向上推進要綱 2016 年度フォローアップ報告書』より)

$$\text{生産性指標} = \frac{\text{完成工事高 (円)}}{\text{人工(人日)}} \\ \text{【 技術者・技能者 1 日 (8 時間) 当たりの施工高 】}$$

- ✓ 産出量は、会計上の数値である「完成工事高(進行基準)」を用いる。
- ✓ 投入量は労働災害統計のために現場毎に作成されている「延労働時間」を用いる。  
これを 8 時間で割ることによって一日当たりの人工(人日)に換算する。



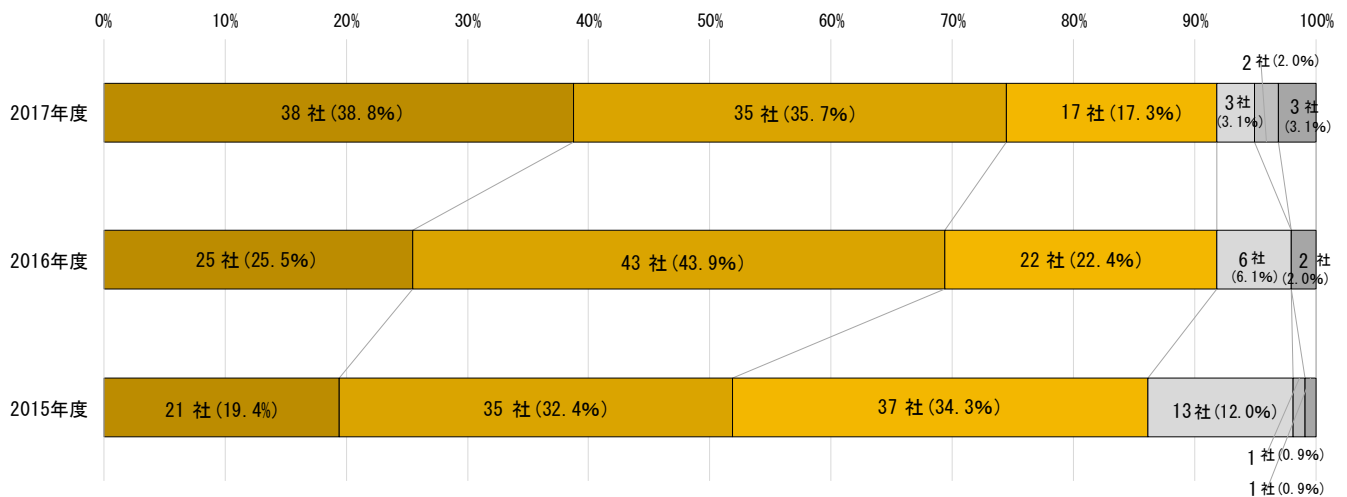
※ 2017 年度調査における有効回答企業数は土木 71 社、建築 68 社  
 ※ 各社回答の完成工事高に対して、建設工事費デフレーター(2011 年度基準)による補正を行った。  
 ※ 生産性指標の数値は、生産性の実態を正しく把握するため、有効回答各社の完成工事高、延労働時間を合算して算出した。

(円/人工)

	2006年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
土木	83,515	86,752	86,686	92,230	81,303	76,790	75,466	74,995	74,035	72,660	82,805	86,442
建築	80,304	81,837	84,323	86,801	79,555	75,841	76,165	78,340	78,845	85,378	90,420	91,873
平均 (土木・建築)	81,047	82,960	84,903	88,202	80,008	76,069	75,984	77,393	77,426	81,408	87,817	90,093

## 2. 生産性向上に取り組む姿勢

- ・喫緊の最重要課題と位置付けて取り組む企業が 25.5%から 38.8%と 13 ポイント増加。
- ・目標値や期限までは定めていないが、重要課題と位置付けている企業を含めると 74.5%(73 社)を占める。

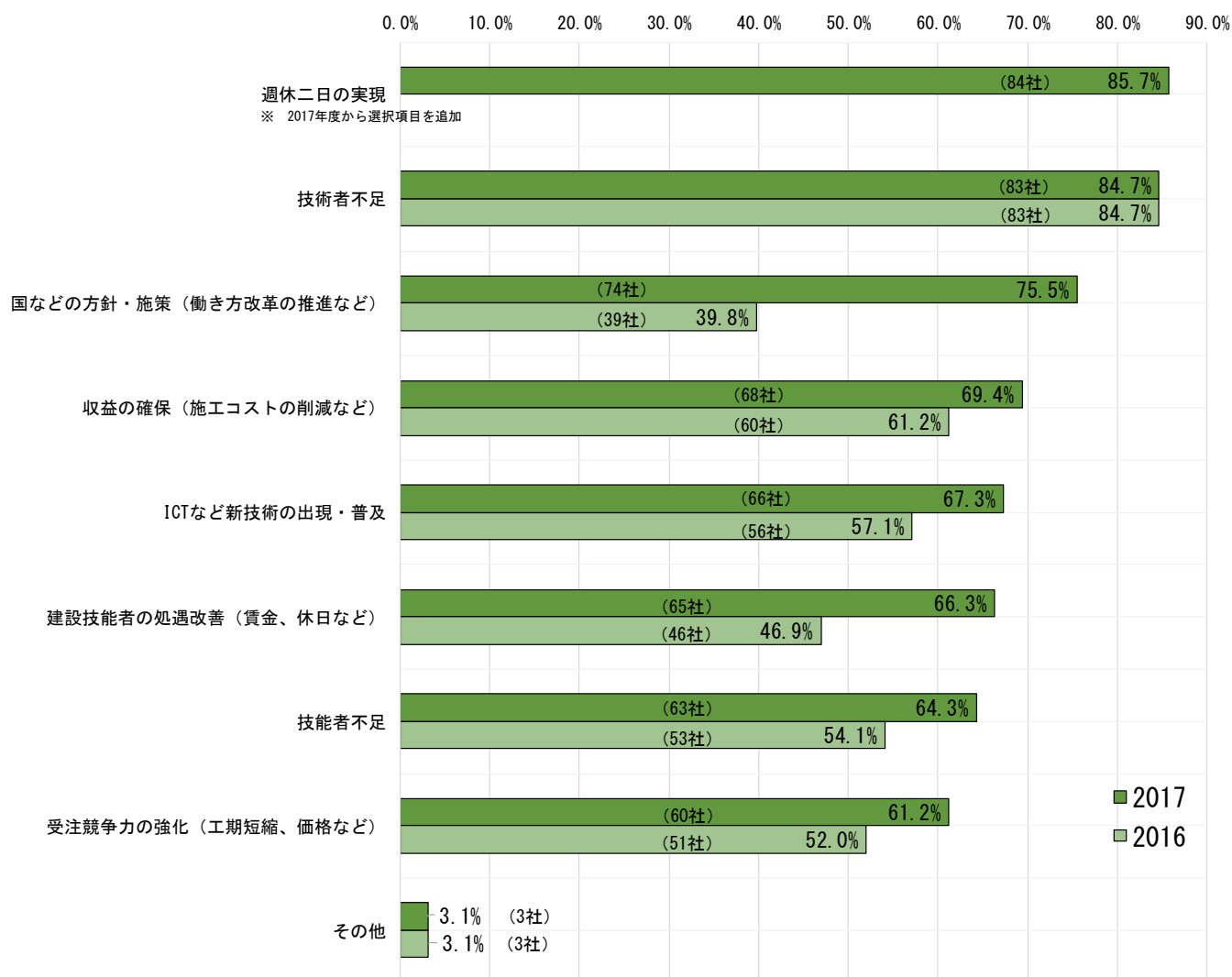


- 緊急性がある、もしくは期限を定めて取り組む最重要課題である
- 重要課題と位置付けているが、目標値や期限までは定めていない
- 経営課題ではあるが、改善活動などの日常業務として位置付けている
- 特に明確化・明文化して位置づけていない
- その他
- 無回答

### 3. 生産性向上に取り組む目的（複数回答）

（2016年度：生産性向上に取り組むきっかけ（複数回答））

- ・（今回新たに回答項目とした）週休二日の実現と回答した企業が85%に達するとともに、技術者不足と回答した企業も84.7%と昨年同様、高い水準となっている。
- ・国などの方針・施策（働き方改革の推進など）と回答した企業が昨年度の40%から75%に増加している。

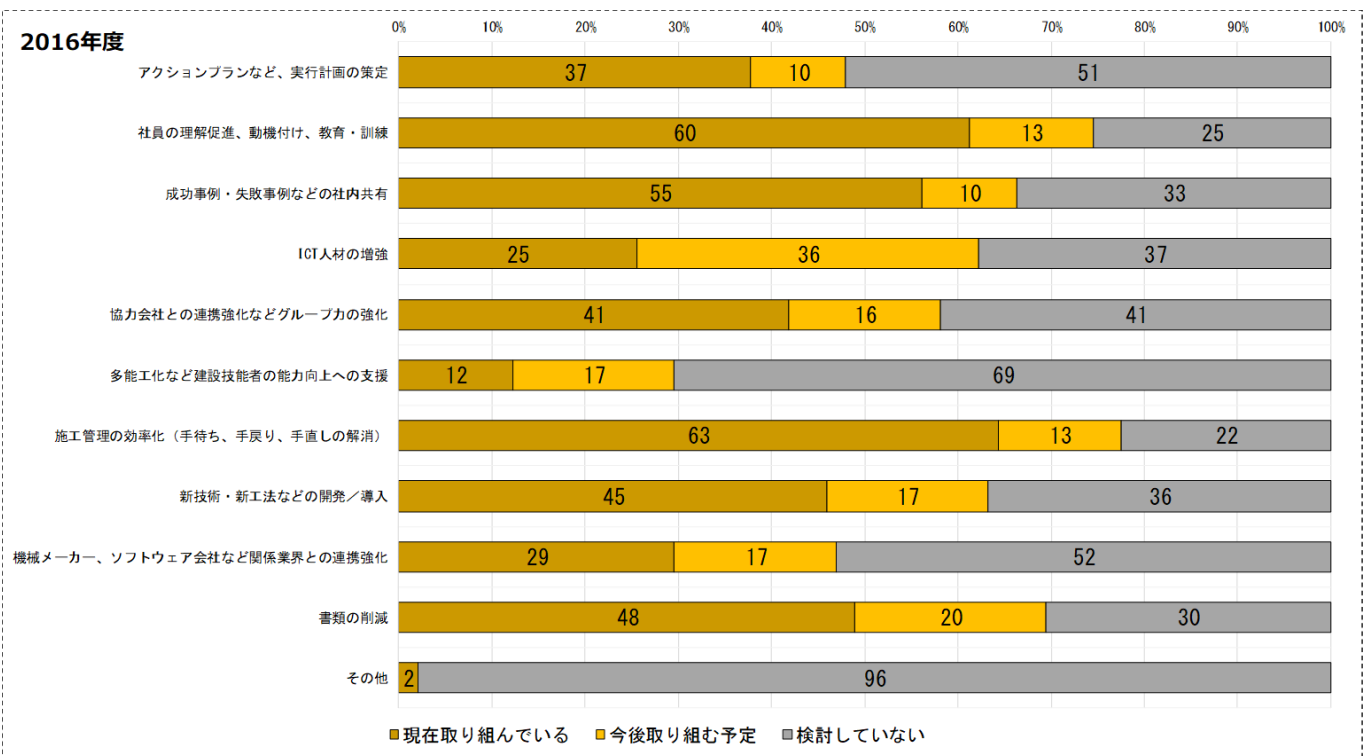
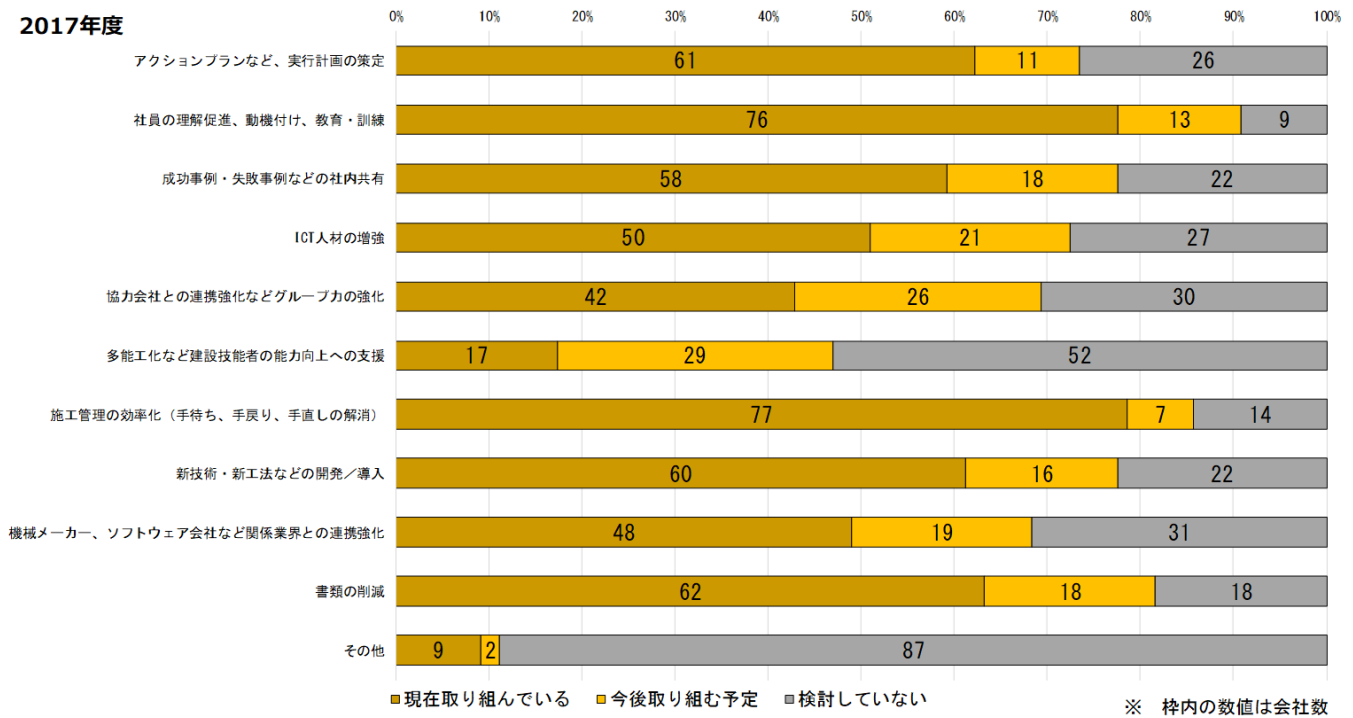


#### 4. 生産性向上のための具体の取り組み（現在および今後の予定）、現在着手済みの取り組みの成果

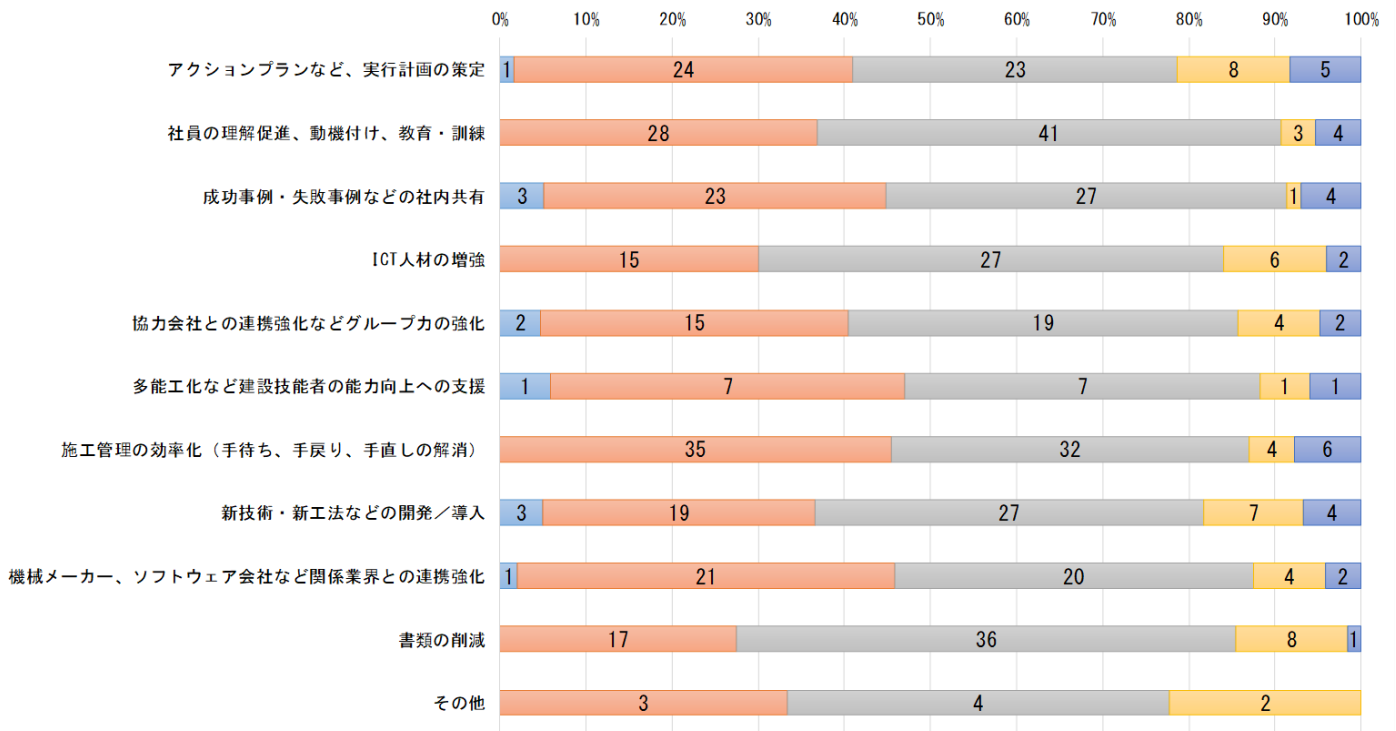
##### 【全般】

- ・いずれの項目も取り組む企業数が昨年度より増加している。  
特に、「アクションプランなど、実行計画の策定」、「社員の理解促進、動機付け、教育・訓練」、「ICT人材の増強」、「機械メーカー、ソフトウェア会社など関係業界との連携強化」などの増加が顕著である。
- ・成果については「期待通りあるいはそれ以上の成果が出ている」との回答が4割前後、「期待を下回っているものの成果が出ている」との回答も含めると8割を超える企業が成果が出ていると回答している。
- ・「多能工化などの建設技能者の能力向上への支援」については、取り組んでいる企業は依然として少ない。

## 生産性向上のための具体的取り組み（現在および今後の予定）



## 取り組みの成果(現在取り組んでいる企業)



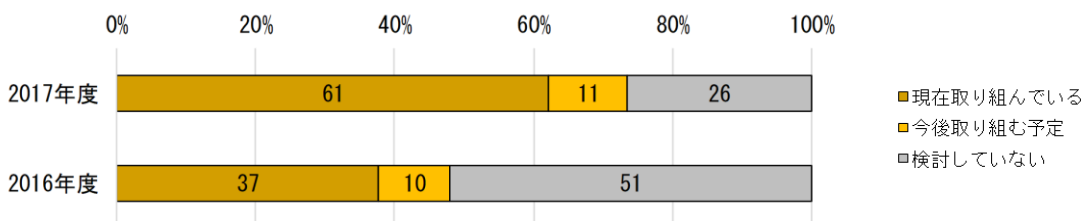
※ 枠内の数値は会社数

- 期待を上回る成果が上がっている
- 期待通りの成果が出ている
- 期待を下回っているものの成果が出ている
- 成果が出ていない
- 不明



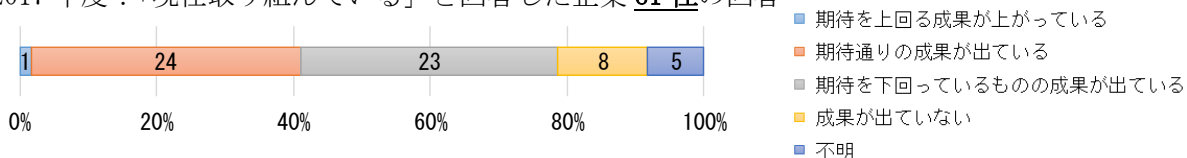
個別項目ごとの前年比較、取り組みの成果（再掲）

1. アクションプランなど、実行計画の策定

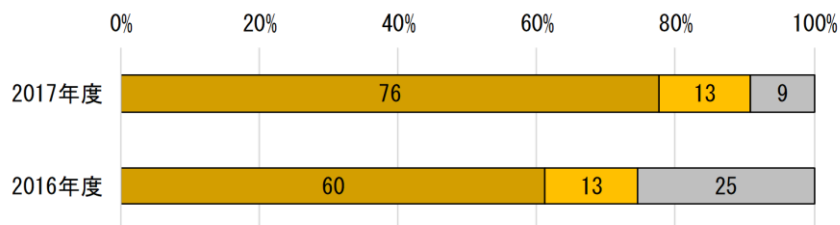


取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **61社** の回答

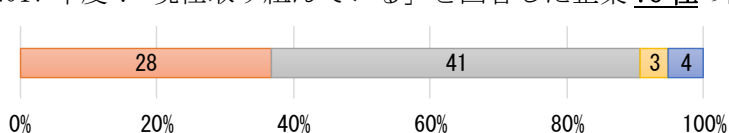


2. 社員の理解促進、動機付け、教育・訓練

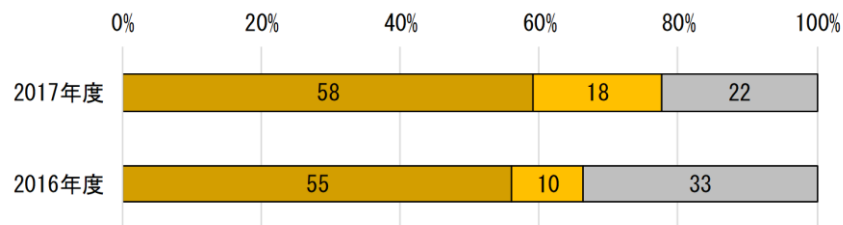


取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **76社** の回答

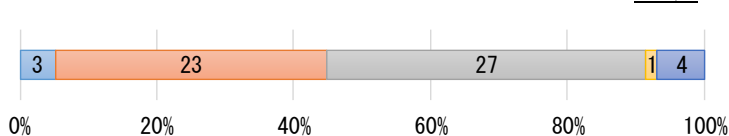


3. 成功事例・失敗事例などの社内共有

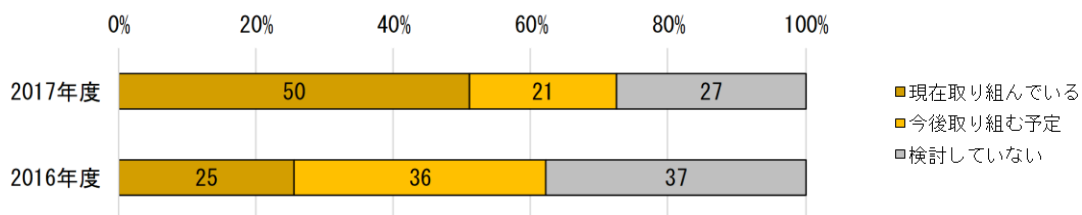


取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **58社** の回答

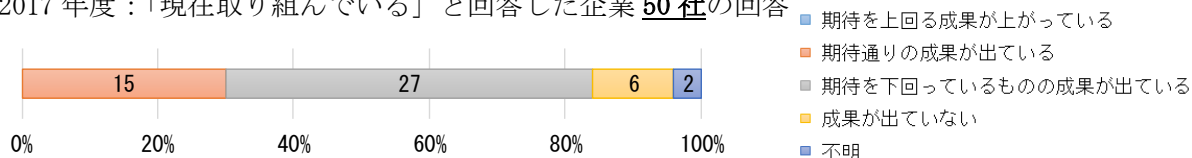


#### 4. ICT 人材の増強

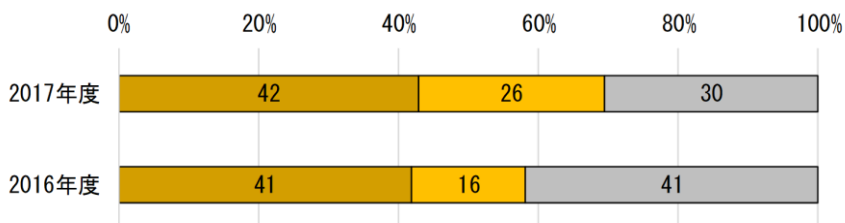


#### 取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **50社** の回答

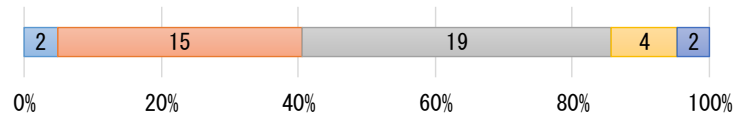


#### 5. 協力会社との連携強化などグループ力の強化

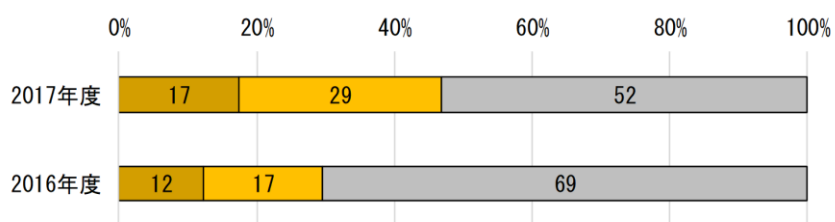


#### 取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **42社** の回答

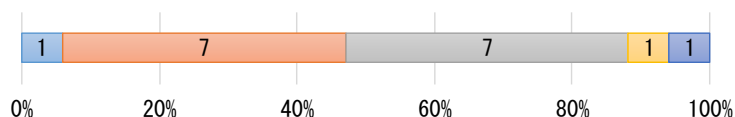


#### 6. 多能工化など建設技能者の能力向上への支援

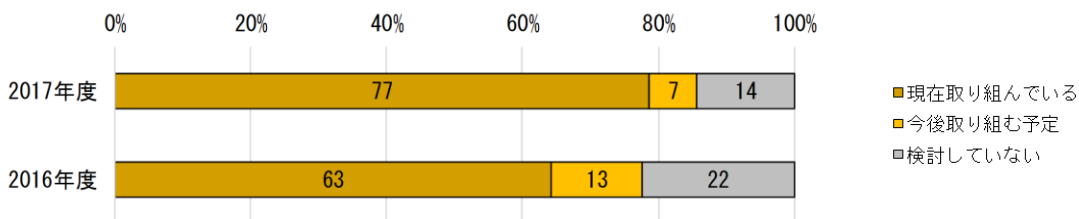


#### 取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **17社** の回答

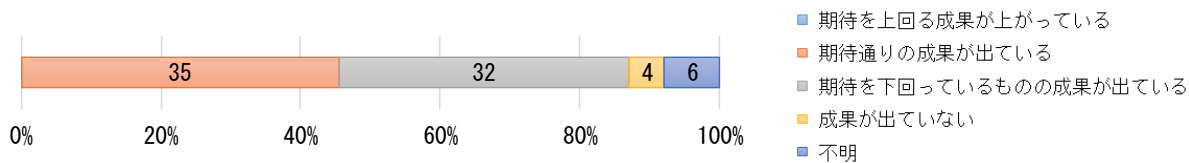


7. 施工管理の強化（手待ち、手戻り、手直しの解消）

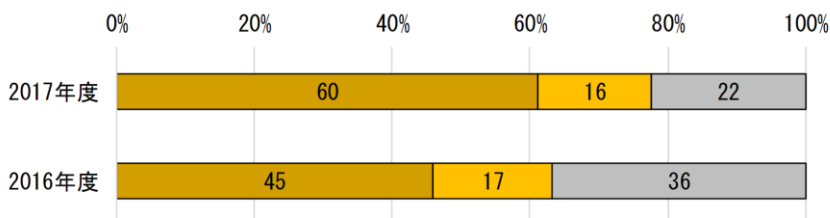


取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **77社** の回答

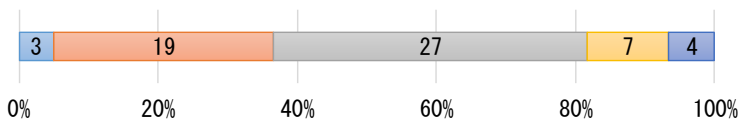


8. 新技術・新工法などの開発／導入

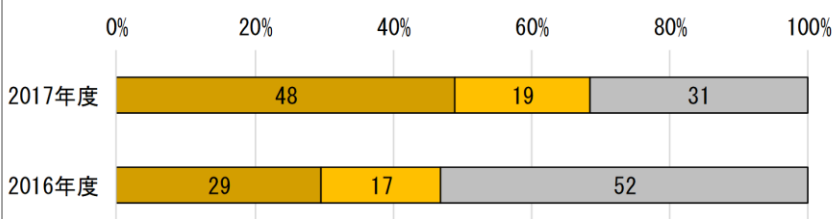


取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **60社** の回答

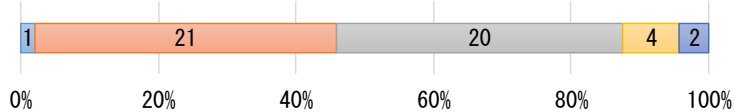


9. 機械メーカー、ソフトウェア会社など関係業界との連携強化

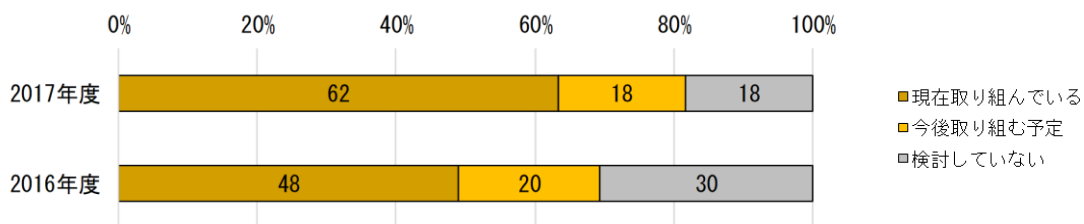


取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **48社** の回答

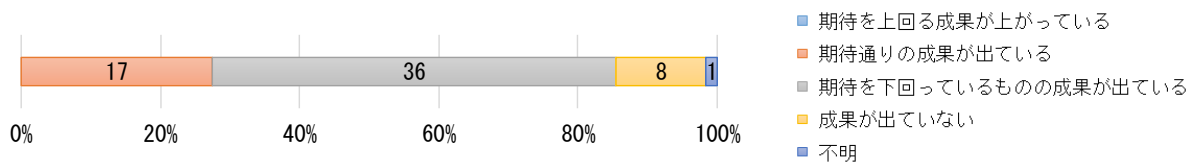


## 10. 書類の削減



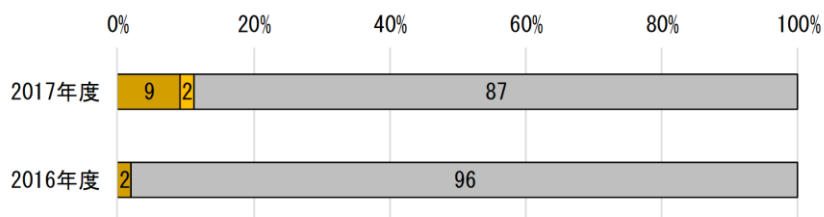
### 取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **62社** の回答



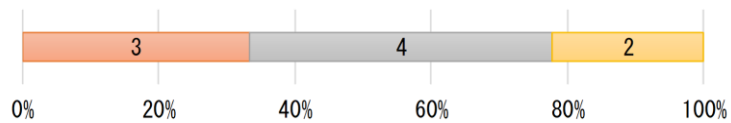
## 11. その他

- ・購買見直し、調達および現場事務等の効率化
- ・iPad、スマホにアプリ導入による工事写真整理の効率化
- ・システム構築による社内書類・手続きの効率化、他



### 取り組みの成果

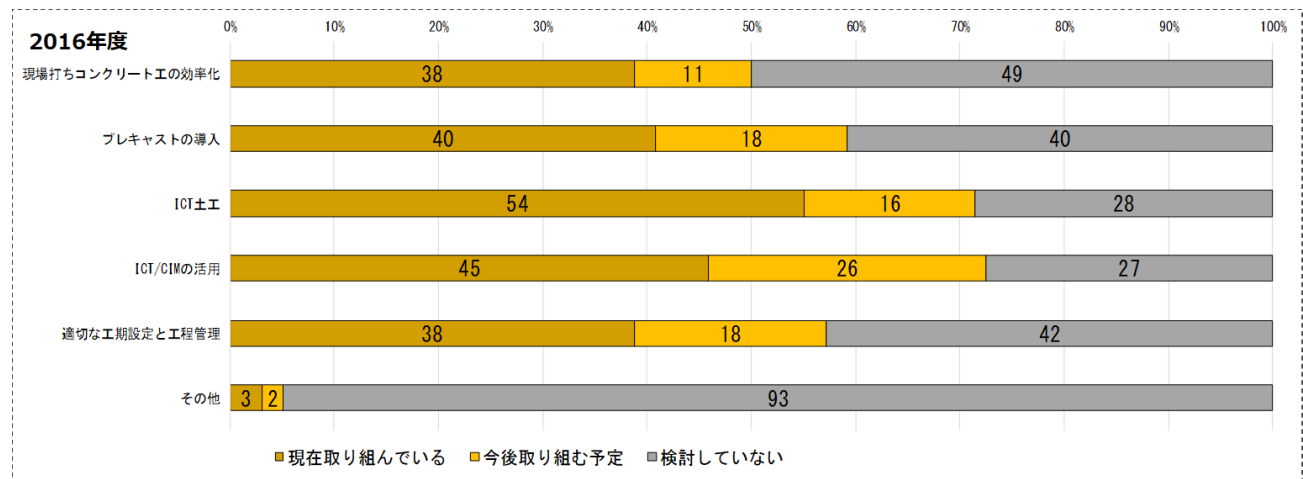
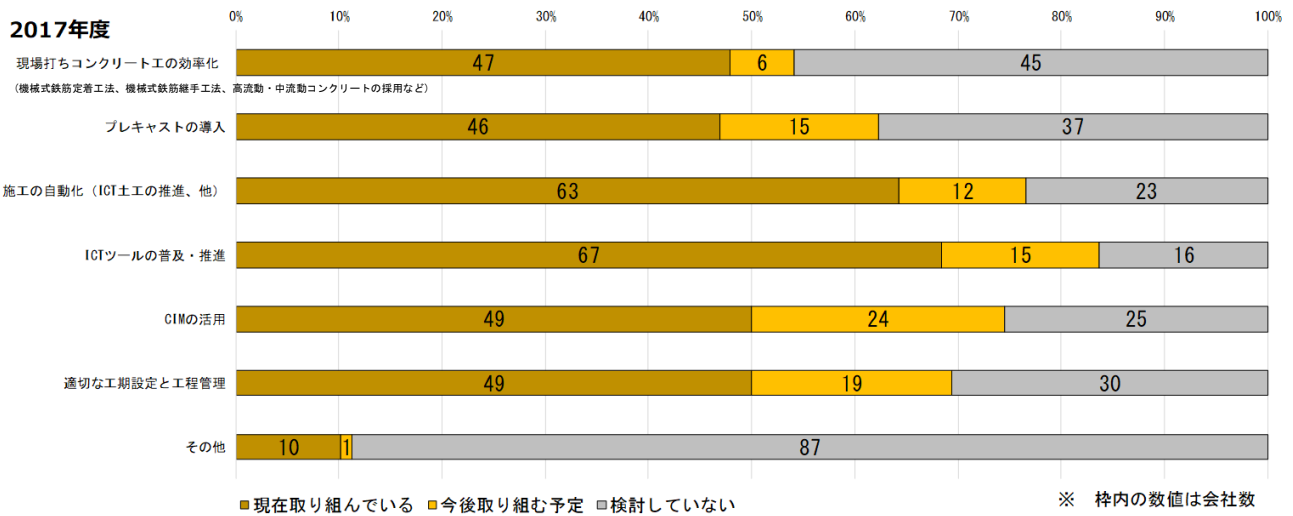
※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **9社** の回答



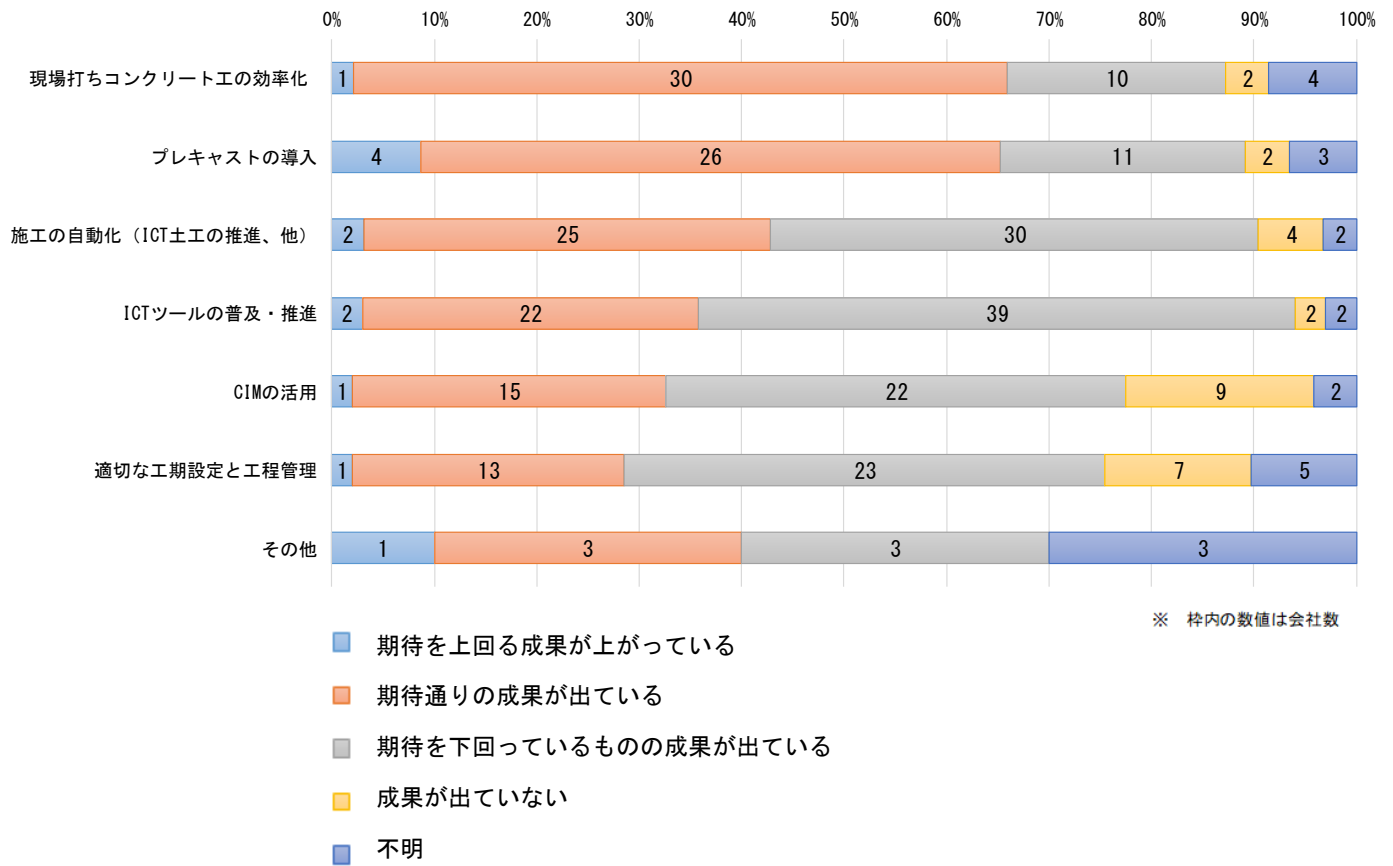
## 【土木】

- ・「ICT ツールの普及・推進」、ICT 土工の推進などの「施工の自動化」に取り組む企業が多く、これらの取り組みの効果が出ているとする企業は9割を超えている。
- ・「現場打ちコンクリート工の効率化」「プレキャストの導入」に取り組んでいる企業は半分に満たないものの、取り組んでいる企業の6割強が「期待を上回るまたは期待通りの効果が上がっている」と回答している。

### 生産性向上のための具体の取り組み（現在および今後の予定）



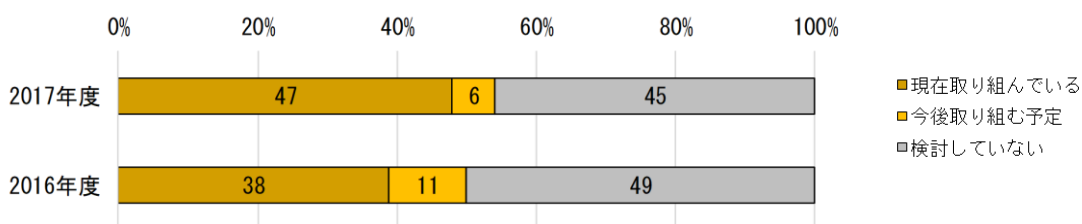
## 取り組みの成果（現在取り組んでいる企業）



個別項目ごとの前年比較、取り組みの成果（再掲）

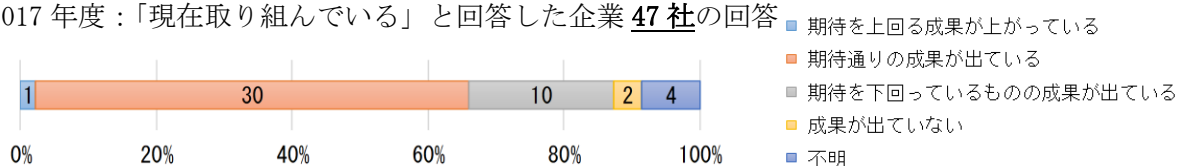
1. 現場打ちコンクリート工の効率化

（機械式鉄筋定着工法、機械式鉄筋継手工法、高流動・中流動コンクリートの採用など）

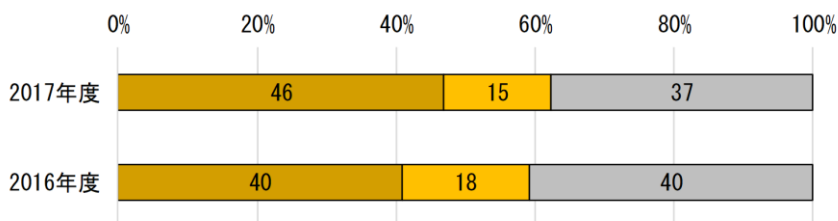


取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **47社** の回答

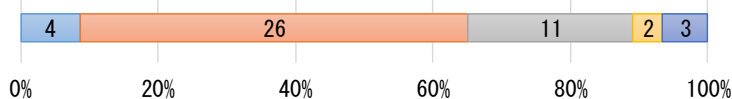


2. プレキャストの導入

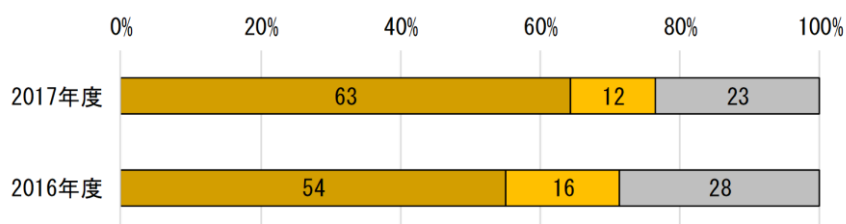


取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **46社** の回答

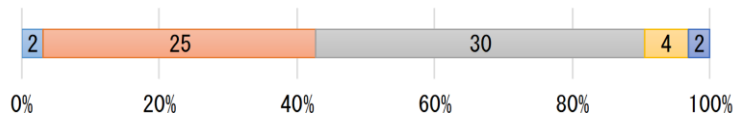


3. 施工の自動化（ICT 土工の推進、他）



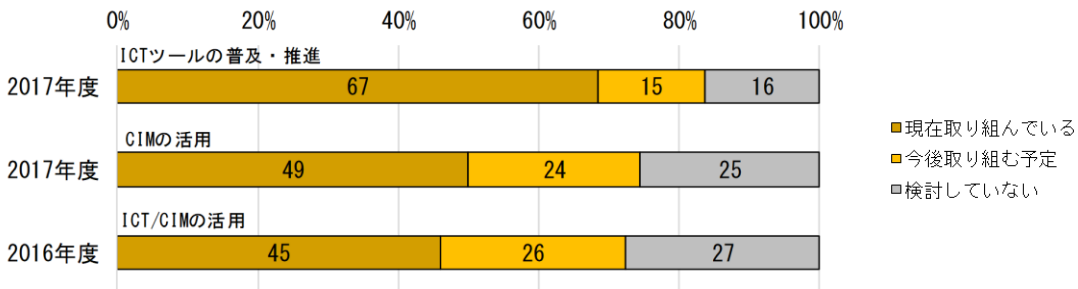
取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **63社** の回答



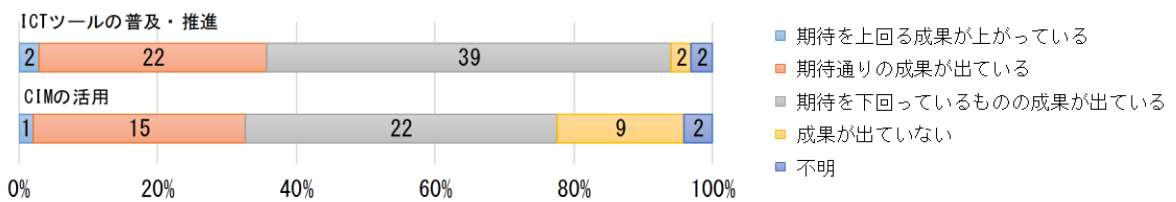
4. ICT ツールの普及・推進 、 5. CIM の活用

(2016 年度選択項目： ICT/CIM の活用)

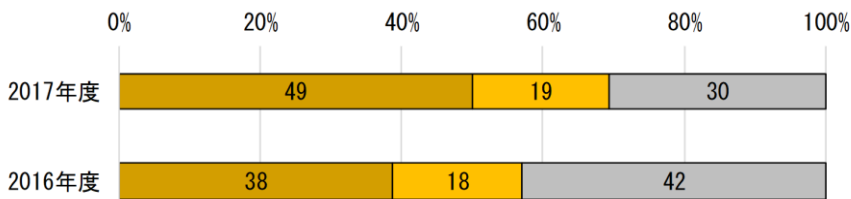


取り組みの成果

※2017 年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **67 社**、**49 社** の回答

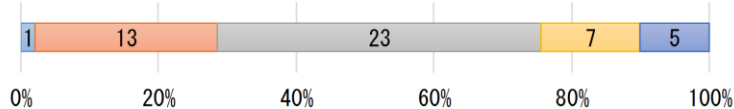


6. 適切な工期設定と工程管理



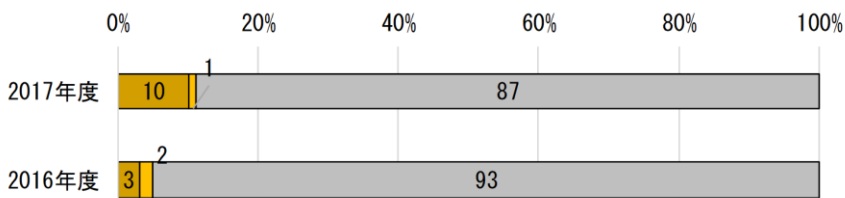
取り組みの成果

※2017 年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **49 社** の回答



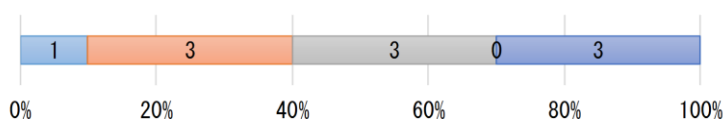
7. その他

- ・システム構築、クラウド化、Web 会議の導入による書類簡素化・効率化
- ・アウトソーシングの導入、VR を活用した安全教育、他



取り組みの成果

※2017 年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **10 社** の回答

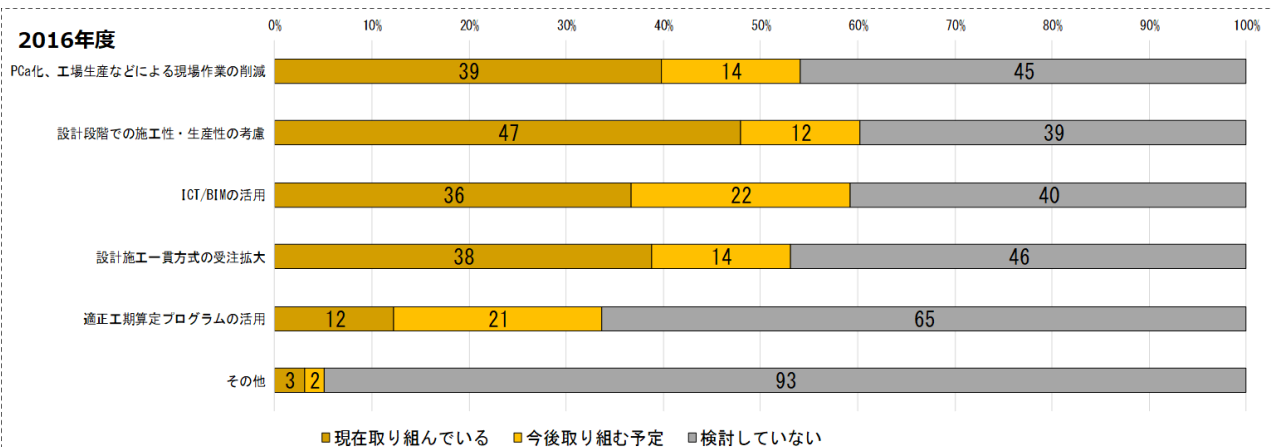
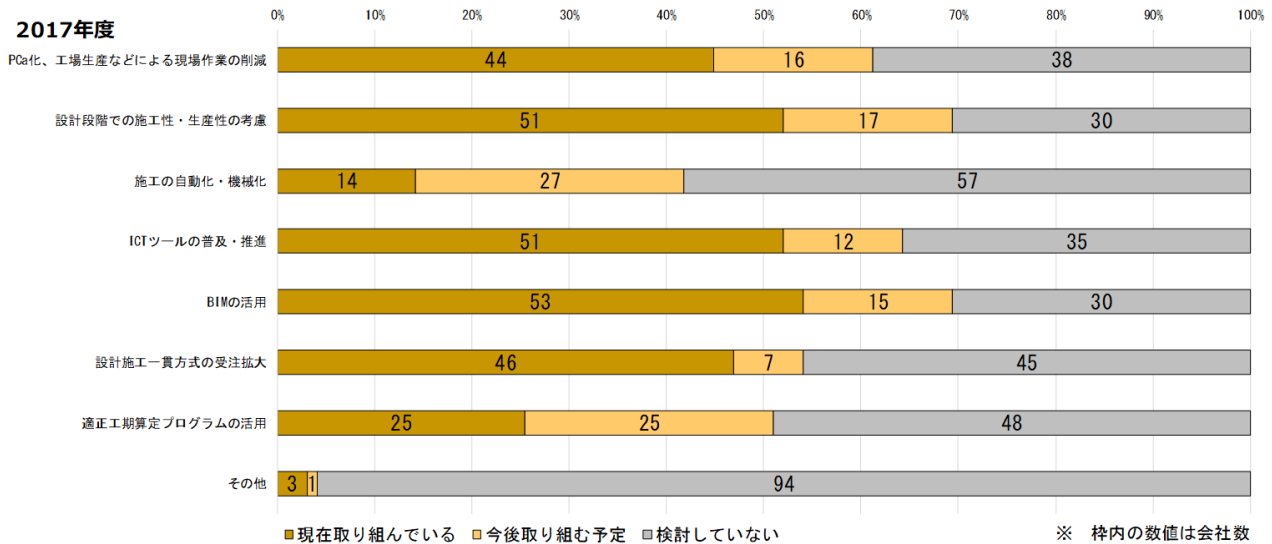




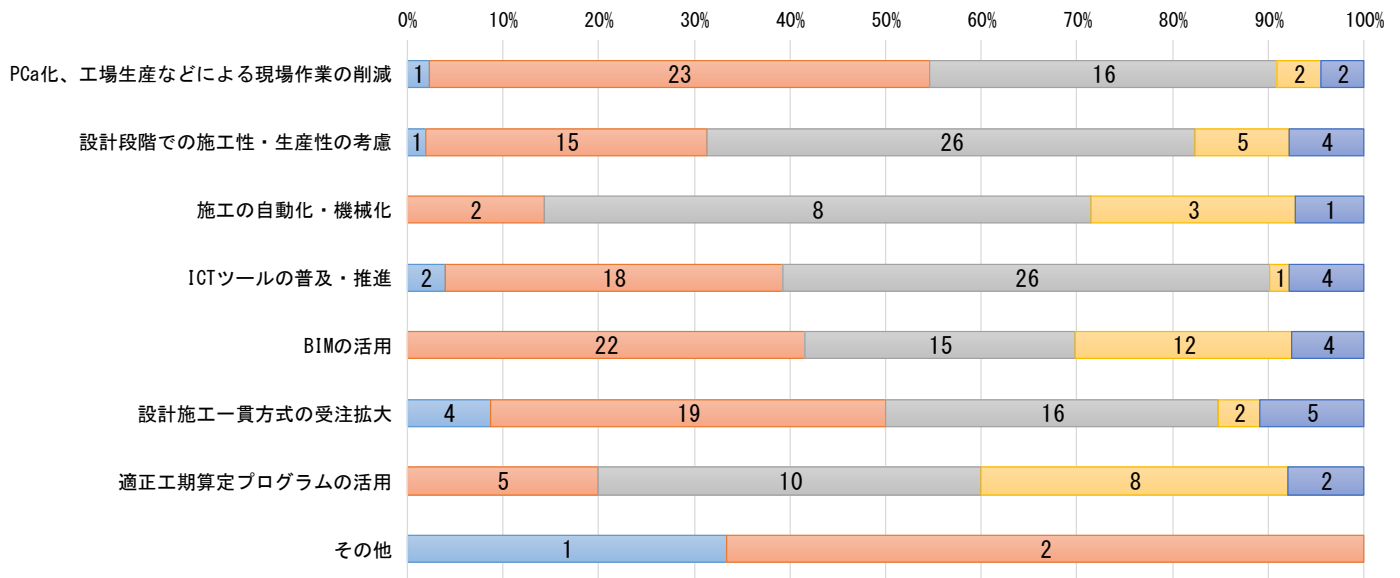
## 【建築】

- ・「PCa化、工場生産などによる現場作業の削減」に取り組んでいる企業は5割に満たないものの、取り組んでいる企業の5割強の企業が期待を上回るまたは期待通りの効果が上がっていると回答している。
- ・「設計段階で施工性・生産性を考慮」している企業は増加しているものの、成果が上がっていると回答した企業は約3割にとどまっている。
- ・「ICTツールの普及・推進」や、「BIMの活用」、「適正工期算定プログラムの活用」に取り組む企業の増加が顕著である。

### 生産性向上のための具体の取り組み（現在および今後の予定）



## 取り組みの成果（現在取り組んでいる企業）

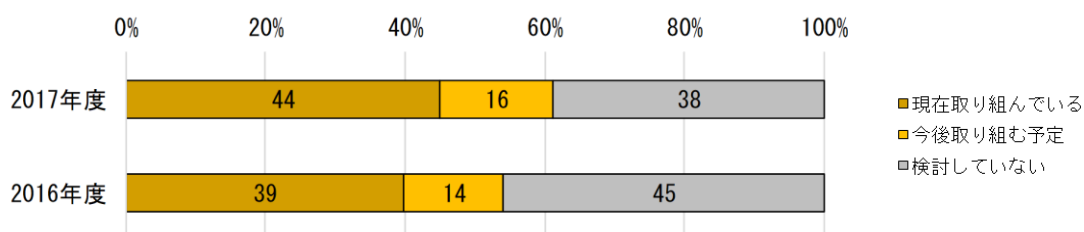


※ 枠内の数値は会社数

- 期待を上回る成果が上がっている
- 期待通りの成果が出ている
- 期待を下回っているものの成果が出ている
- 成果が出ていない
- 不明

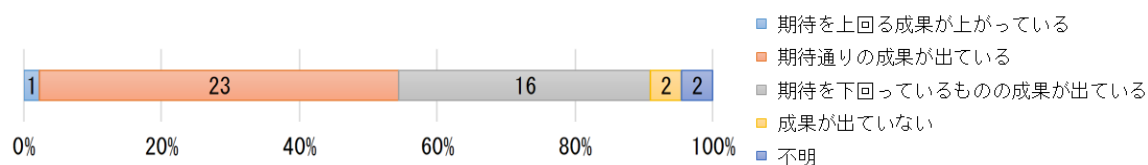
個別項目ごとの前年比較、取り組みの成果（再掲）

1. PCa化、工場生産などによる現場作業の削減

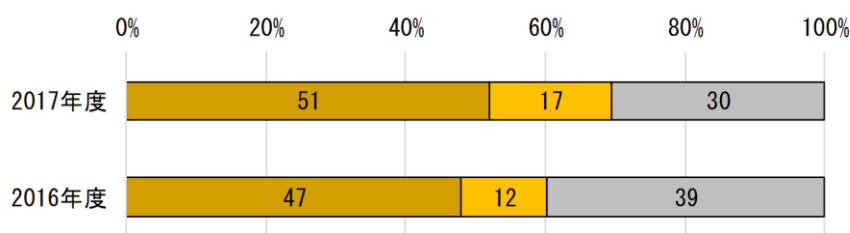


取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **44社** の回答

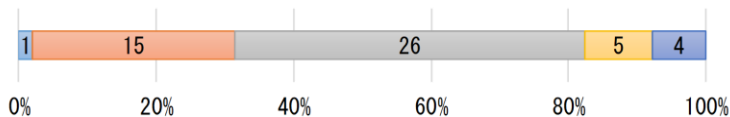


2. 設計段階での施工性・生産性の考慮



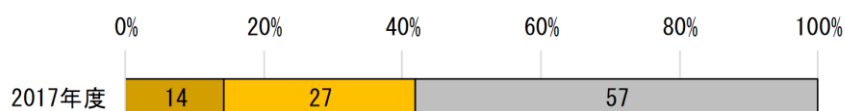
取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **51社** の回答



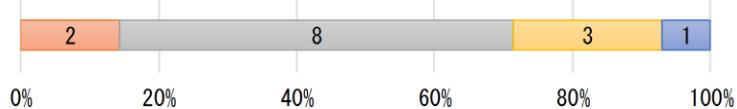
3. 施工の自動化・機械化

※ 2017年度追加項目



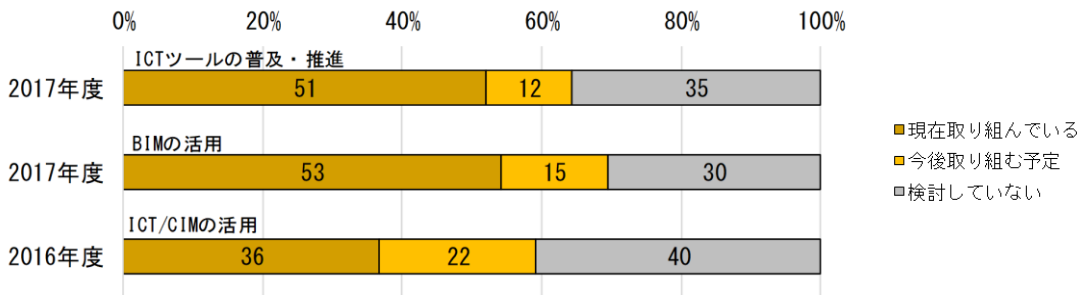
取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **14社** の回答



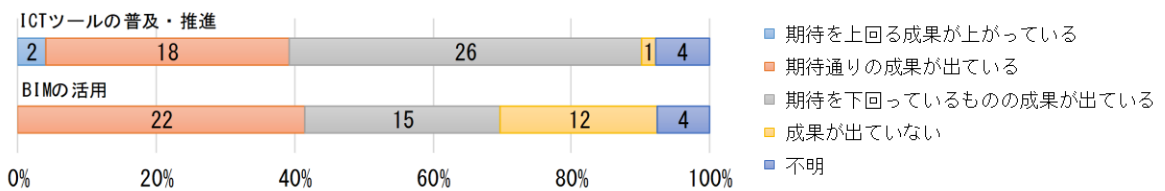
#### 4. ICT ツールの普及・推進 、 5. BIM の活用

(2016 年度選択項目：ICT/BIM の活用)

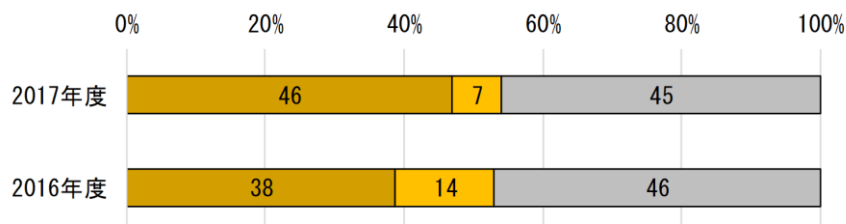


#### 取り組みの成果

※2017 年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **51 社**、**53 社** の回答

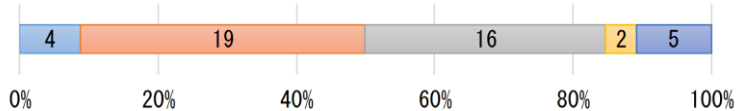


#### 6. 設計施工一貫方式の受注拡大

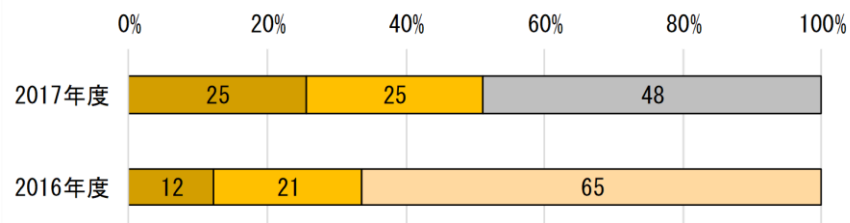


#### 取り組みの成果

※2017 年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **46 社** の回答

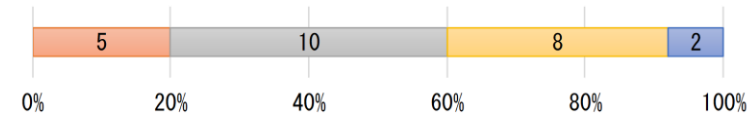


#### 7. 適正工期算定プログラムの活用



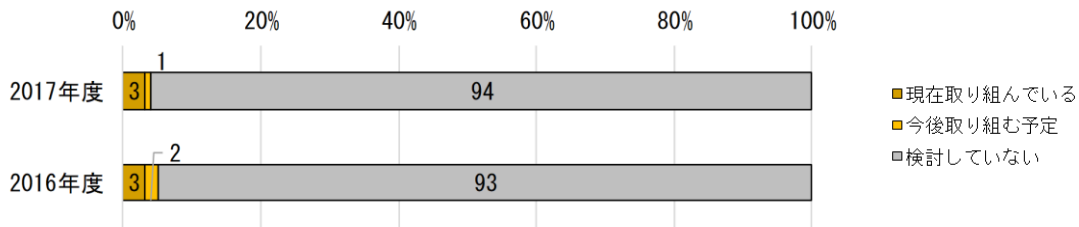
#### 取り組みの成果

※2017 年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **25 社** の回答



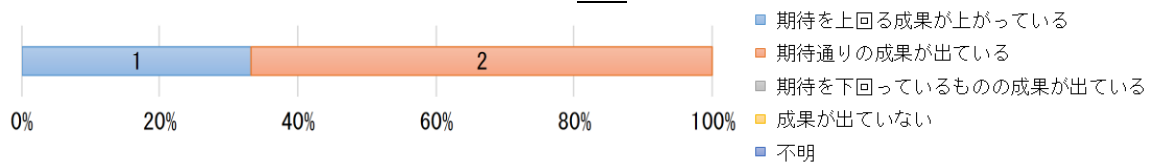
## 8. その他

- ・ 優良協力企業の確保、適切な工程管理、システム構築による書類の簡素化



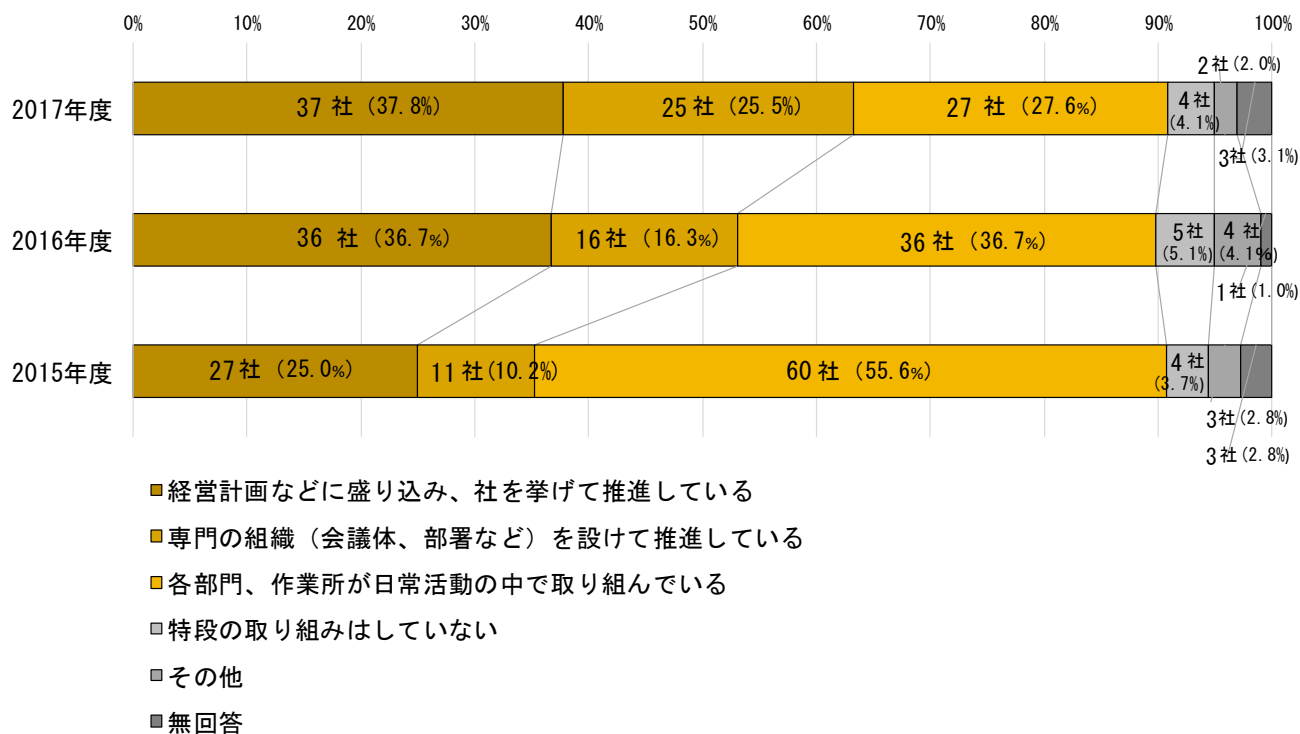
### 取り組みの成果

※2017年度：「現在取り組んでいる」と回答した企業 **3社** の回答



## 5. 推進のための仕組み、体制

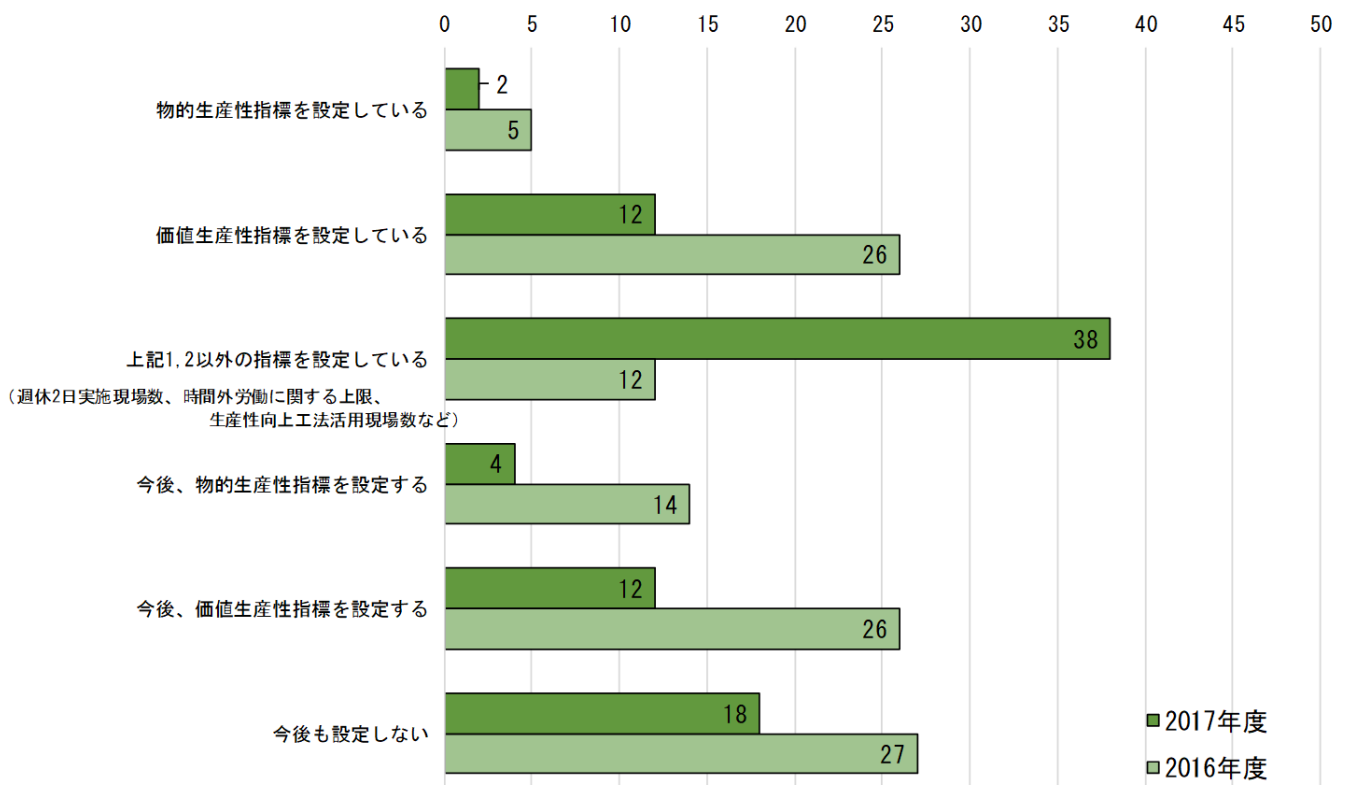
- ・「経営計画などに盛り込み、社を挙げて推進している」「専門の組織を設けて推進している」と回答した企業の割合は10ポイント増加し、組織的に取り組む企業が増えている。



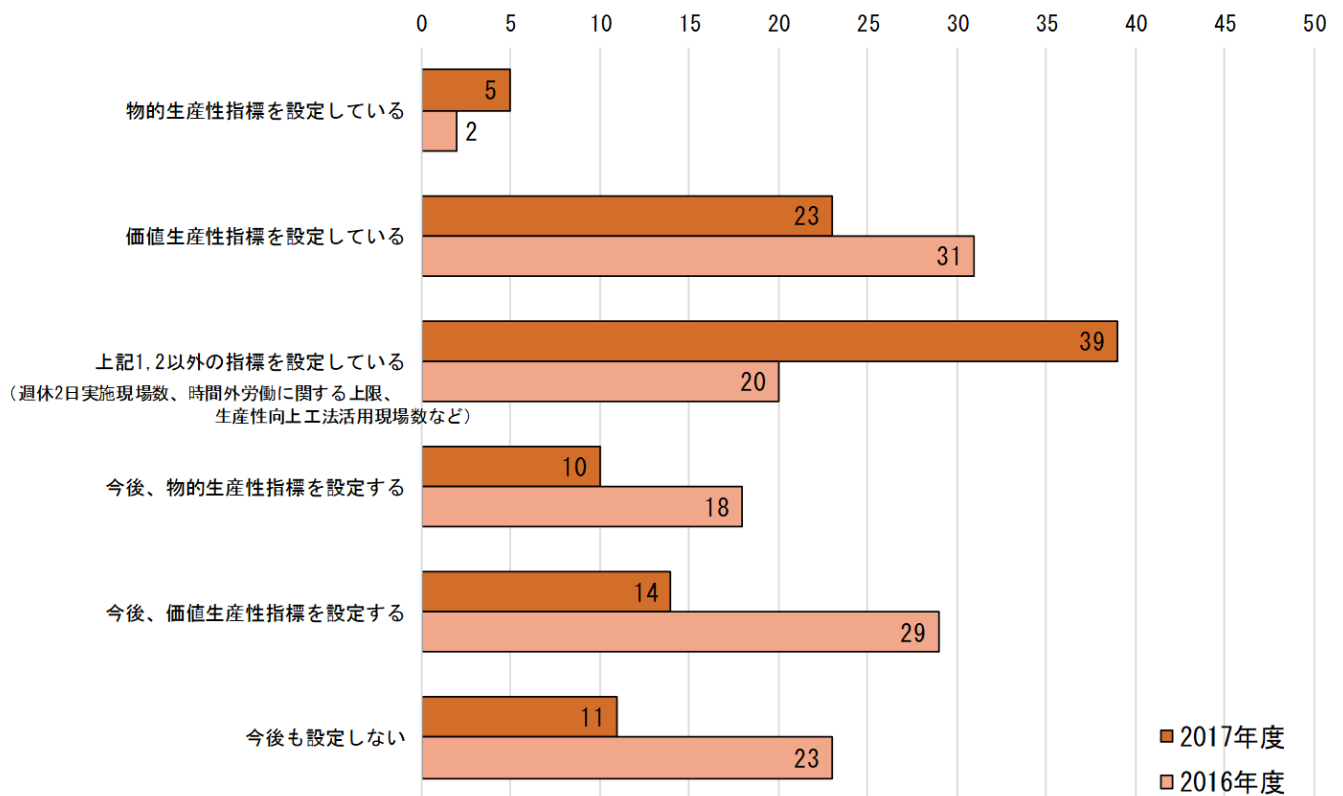
## 6. 目標値など定量的な指標の設定（複数回答）

- ・全体、土木、建築ともに物的および価値生産性指標以外の指標を設定する企業が大幅に増加している。
- ・生産性以外の指標としては、週休二日や時間外労働に関するものを掲げる企業が多い（回答企業の多くが労務管理に関する指標を設けていると回答）。

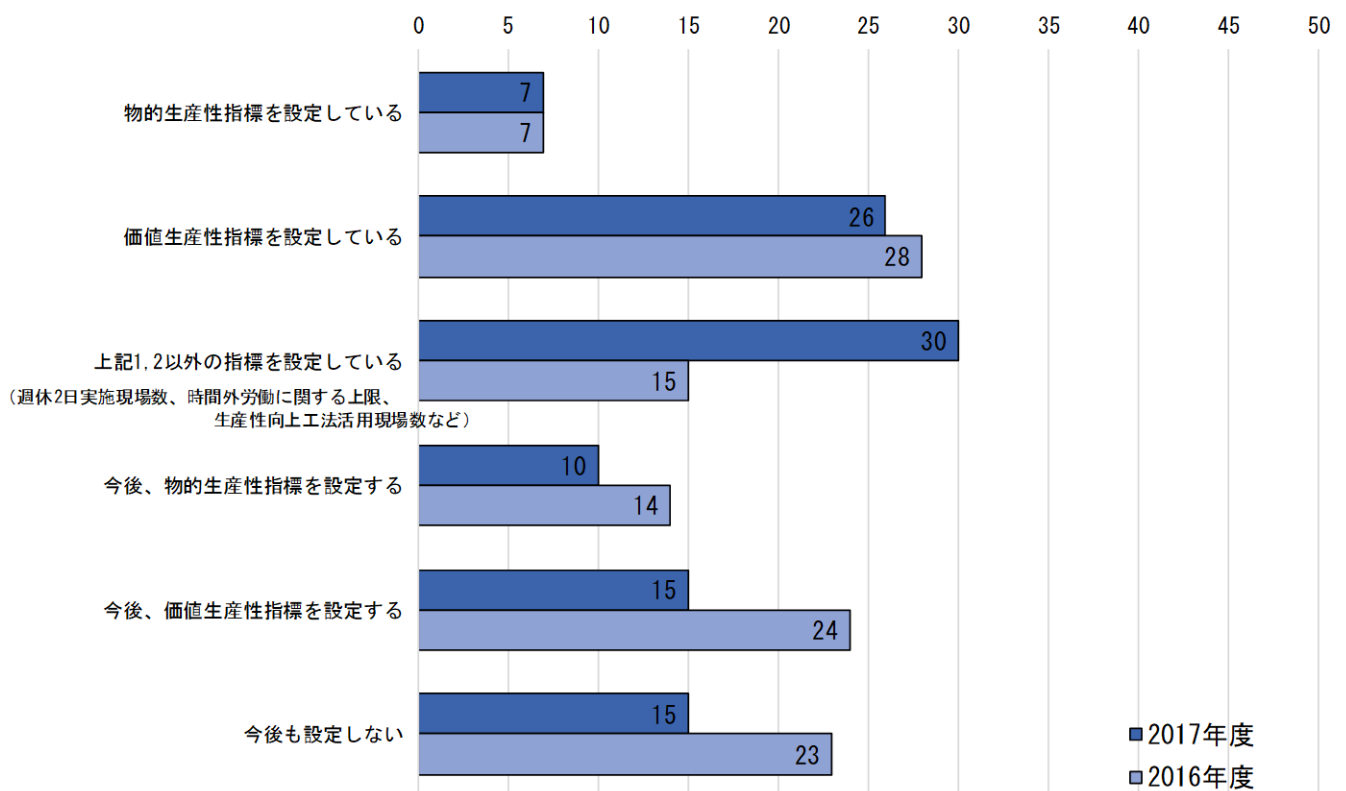
### 【全体】



【土木】



【建築】

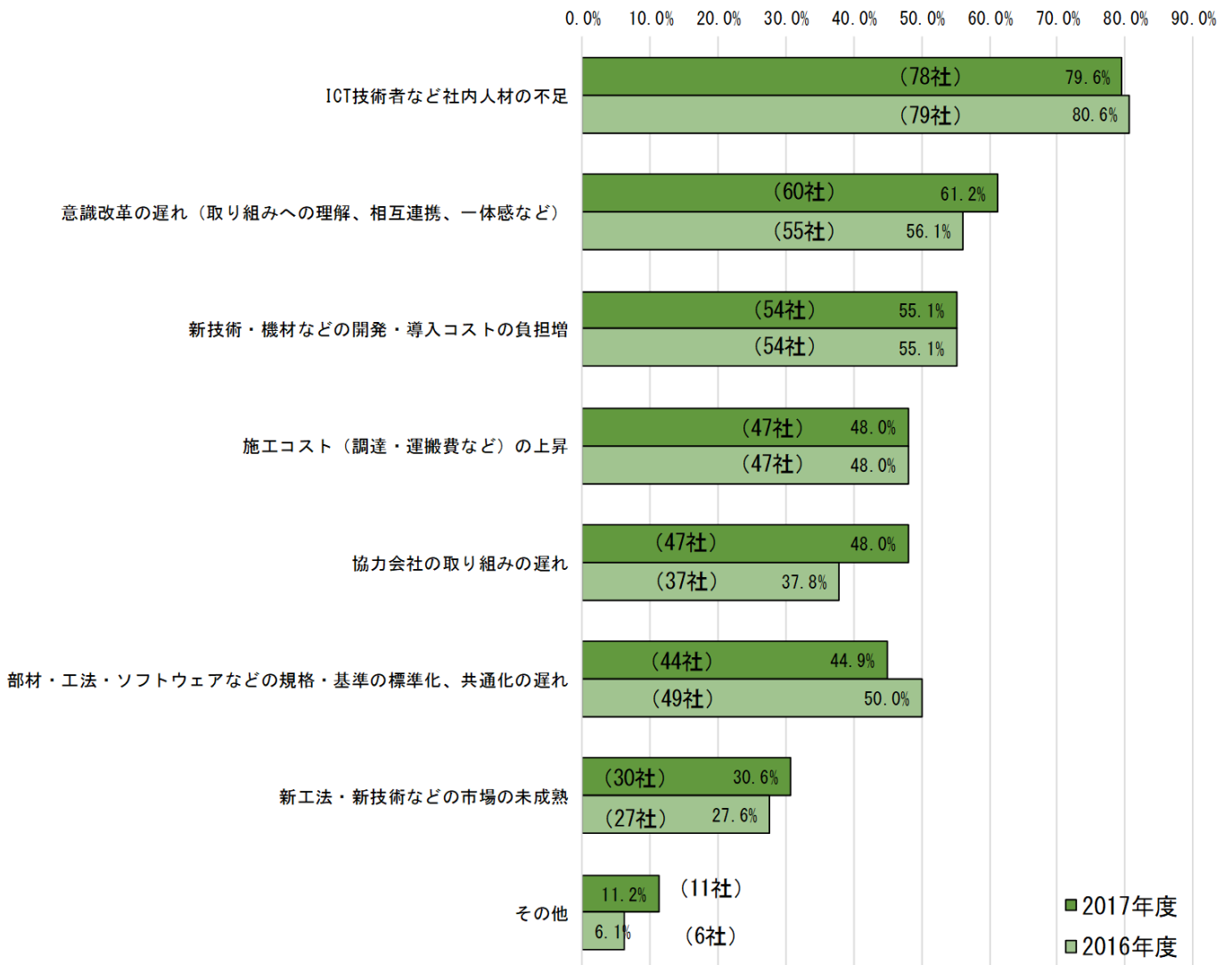


※ 枠内は回答会社数



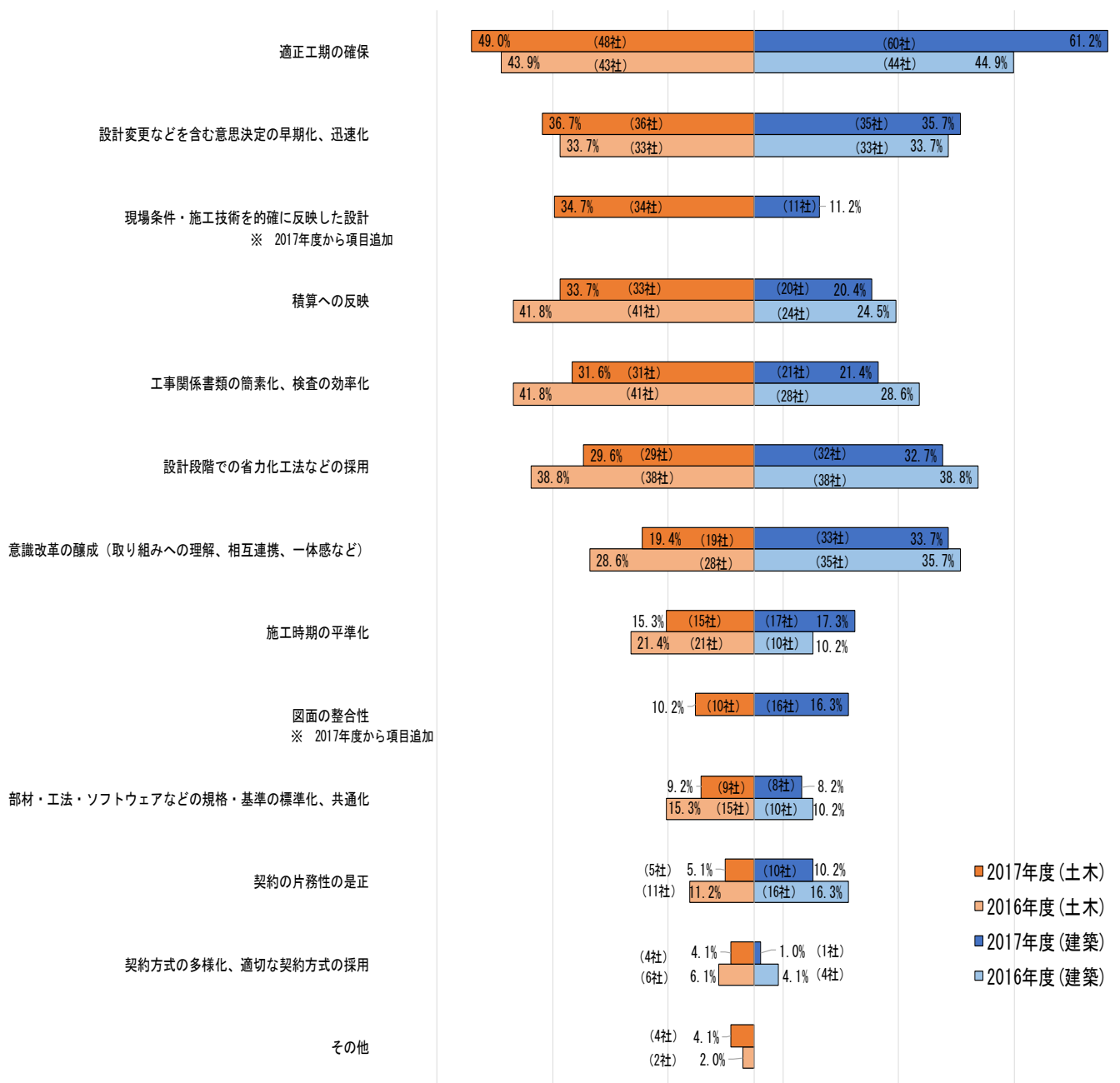
## 7. 生産性向上を推進するうえでの障害（複数回答）

- ・前年度と同様に「ICT技術者など社内人材の不足」が最も大きな障害となっている。
- ・「意識改革の遅れ」「協力会社の取り組みの遅れ」を挙げる企業が増加している。



**8. 生産性向上に取り組むうえで、発注者、設計者、コンサルに要望したい事項  
(土木、建築ごとに重要なものを3つ選択)**

- ・「適正工期の確保」が最も多く、特に建築で前年度を大きく上回っている。
- ・新たに設けた「現場条件・施工技術を的確に反映した設計」は、土木で上位になっている。
- ・その他の項目については、総じて前年より減少している。



## 9. 日建連として更に強化すべき取り組み（重要なものを3つ選択）

